

「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」

事業概要

1. 目的

地域包括ケアシステムは、日本の未来にとって不可欠な社会システムであることは言うまでもない。住み慣れた自宅・地域の中で、最期まで安心して暮らしていける社会の実現には地域包括ケアシステムを真に完成させていく必要がある。このことを強力に推し進めていくには、現在、福祉政策の一環として捉えられがちな地域包括ケアを、地域社会における総合的なまちづくりの政策へ飛躍させる必要がある と考える。

地域を見渡せば、専門的な指導や多機関のコーディネート役を担える 大学 があり、地域貢献が求められる 社会福祉法人 があり、在宅医療を推進する 医療法人 があり、地域との連携で CSV を目指す 民間事業者 があり、地域包括ケアの推進パートナーとなるものが数多く存在する。一方で、各自治体の内部（福祉政策以外の活動）においても、道の駅など 厚労省施策以外のまちづくりの取り組み も地域包括ケアに資するケースは少なくないが、地域包括ケアとして捉え推進していく認識が不足しているところがある。その一方で、大学や良心的な事業者の新規参入等 外部の力を活用したいと考える自治体 も多い。

より充実した地域包括ケアを実現していくには、こうした 地域に点在する多様な資源と外部の力を活用したい自治体を有機的にマッチング 出来ないか。専門家の理論的な支援を受けつつ、法人や企業、住民や学生を巻き込み、他省庁の施策と一体的にマクロから地域包括ケアを推進 することは出来ないものか。産学官連携 はどのように進めれば良いのか。

こうした問題意識の下、本調査研究では、大学との連携・他省庁との連携の方向性を 28 年度に打ち出し、わずかだが取り組み始めた関東信越厚生局の取組みをベースに、まず、マクロ視点での地域包括ケアの推進の意義 を委員会会で再確認し、発信した上で、北海道厚生局、関東信越厚生局及び東海北陸厚生局と連携をはかり、当該局が管轄するエリア（以下 3 ブロック）において、産学官連携によるマクロ視点からの地域包括ケアを推進していくための調査研究及びモデル事業 を展開する。



2. 事業内容

1) 委員会による検討

- マクロ視点での地域包括ケアの推進の意義を確認、積極的に発信する

2) ブロック別実務者会議による検討

- 調査研究・モデル事業推進に向けた実務を担う

3) 地域包括ケア推進に向けた意識調査（Ⅰ・Ⅱ）の実施

- マクロ視点からの地域包括ケア推進に関する自治体、大学等の考え方を把握するための実態調査。当該調査を経て、この考え方に賛同する（＝連携に意欲がある）対象者の明確化をはかる（＝候補リストの作成）

4) 産官学連携のあり方に関するヒアリング調査の実施

- 理想的な産学官連携のあり方（ノウハウ等）を調査

5) 啓発シンポジウム及び「地域包括ケア推進プレゼン・PR大会」の実施

① 啓発シンポジウムの実施

（関東信越ブロック9月、東海北陸ブロック12月、北海道ブロック3月）

- 自治体職員等を対象に、マクロ視点からの地域包括ケア推進の考え方を啓発

② 事前説明会の実施（関東信越ブロックのみ12月）

- 後述③のプレゼン・PR大会のための事前説明の実施

③ 「地域包括ケア推進プレゼン・PR大会」（関東信越ブロックのみ2月）

- 連携に意欲のある候補者（自治体・大学・社福・医法等）を対象として、**連携・協働の可能性を追究するための場**を創設。これにより、自治体にとってはこれまで見過ごしていた地域資源の存在に気づき、連携・協働の可能性が見出される。また大学及び各法人等については、新たな連携のもとでの地域貢献を実現できることが期待される。

これらの一連の活動を通じて、地域包括ケアの 新たなアプローチである「マクロ視点からの地域包括ケア」を推進し、各地の 地域包括ケアの総合力向上に貢献していく。